南アルプス市 平成 24 年度

事務事業マネジメントシート

用アルノ	/人巾 -	半队	24	年度 (兼)予算編成	战資料•実施	計画資料	作	戎日 H 25	年	3 月	21	日作原	戓	
					- 小調査実施事業		所属部局		合政策部		位番号		200		
事務事業名		11111/27					所属課室				課長名 大芝 久				
		. 1	r		L	実施計画事業	所属担当	行 (以)		当 <mark>担</mark> 款	当者名 項 [三枝 万 細目	担細々目	
基本政	策	基 		情報と連携の都	市づくり		予算科目	01	一般	02		7	030	08	
政分	策	<u>+ 0</u>	1	行財政改革の推	進		± # - /\		の制度によるの制度による				等維持管 金交付事		
施策	を 1	本 ()	2	行政改革の推進			・事業区分	_	の制度による 務化されている				他の事業		
事業期			拝度の∂		区(開始年度	H21 年度)	法令根拠								
	L.			复数年度(~	年度)	事業費の主力	-> eta =□	/ 04左曲	: 油煙	T E '1 \				
事 事 素の 格合計	1谷 期 画の進捗度	… <mark>期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載</mark> 手沙度(まちづくり)を計る尺度として、18歳以上の市民を無作為に抽出しア						より訳 (立	(24年度 金額(千円		♣兄 <i>込)</i> 項目(細質	節)	金額((千円)	
事ンケート訓	-ト調査を行っている。						項目(細) 消耗品費 印刷製本費	7	1	0				······	
>1		周査は、平成15年度から「満足度調査」として隔年で実施され、後期基本計 けわせ平成21年度から「市民アンケート調査」として毎年実施している。						印刷製本費 21 通信運搬費 240							
概 回収したアンケー		ートを集計・分析し、結果をホームページ等で公開している。					地口建恢复 29			U .					
要											計			271	
	巴握(DC														
(1) 事務事 ① 活動	業の目的と	≤指標					⑤ 汗	新七坪	(車 教 車 業 の	注動量	たまま 比出	西)米//	マルシュ	1 +:11	
(リ) 活動 24年度活動実績 市民アンケート調査の実施(抽出作			牛数1,500件)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)名称					示)奴	<u>:/ </u>					
2441及泊9	助夫祺					プ抽出件数									
25年度活動	動予定						1 つ								
② 対象(こ	の事務事	業は討	隹、何を	を対象にしているの	のか) * 人や自然	然資源等 <mark></mark>		象指標	(対象の大き	きを表す	「指標)数字	字は記	己入しない	١	
									名称				単位		
市民						→ ア 人	<u></u>					<u></u>			
							ゥ								
③ 意図(この	の事務事業	により	対象を	どのような状態にし	ていくのか、どのよ	うに変えるのか)	<u>⑦</u> 成	果指標	(対象における 名称	意図のi	達成度を表	す指標	数字は記述	記入しな	
18歳以上の	市民を対象		,500人	を無作為抽出しアン	/ケート調査を実施。	。その回答により総		仅率	10 175				* # #Z		
合計画の進捗	歩状況を管理	理する	0				~ _ [_ [
(4) 上位日的	ሳ(ሥのよう	うか結	里仁糸	吉び付けるのか)					ウ: <u>⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表</u> す				华博)粉字(+記入した)、		
		••••••		により、総合計画で	は果けけている物	学の准址祭団な	タ						(0/40.		
中氏の息回	「一個化及る	5.11 (1)至	9 21-6	バーみり、心口 可 凹 し	一世直刊り (いる)地	水の進沙日柱で11	-7 3/4-7	生业美	1 - TE 10 (H) LV	オマケオ	- 44-11° 42-		0/2		
うとともに、事	業の合理化			るため事務事業の	改革改善の基礎デ	ータとする。		中以音	に取り組んた	争務事	* 来几学		/0		
		公•効率					→ 7	丰以音			28年度	 -	■ 40	-	
うとともに、事(2)事業費・		公•効率		るため事務事業の 23年度 (決算・実績)	改革改善の基礎デ 24年度 (決算見込・実績)	ータとする。 25年度 (予算・目標)	→ 26年度 (次年度計画・目		に取り組んで 27年度 (計画・目標)		· 28年度 計画·目標)			年度	
(2) 事業費・	指標の推	· 効率 移 金	単位千円	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度						
(2) 事業費· 年 財 事 源 ····	指標の推	· 効率 移 金	単位 千円 千円	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度						
(2) 事業費· 年 財 … 間 事 源 … ト 業 内 …	指標の推 国庫支出 県支出 地方債 その他	*************************************	単位 単位 千円 千円	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度						
(2) 事業費・ 「日本」 「日本」 「日本」 「日本」 「日本」 「日本」 「日本」 「日本	指標の推 国庫支出 県支出 地方債 その他 一般財	* · 効率 * 移 * 金 * 	単位 千円 千円 千円 千円	23年度 (決算·実績) 252	24年度 (決算見込·実績) 271	25年度 (予算·目標) 360	→	標)	27年度 (計画・目標)	(1) ((ト・目標)	
(2) 事業費· 年間上一夕 第 業費 事業費	指標の推 国庫支出 県支出 地方債 その他 一般財 業費計(* · 効率	単位一千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	23年度 (決算·実績) 252 252 252	24年度 (決算見込·実績)	25年度 (予算・目標)	→	標)	27年度	(1					
(2) 事業費・ 年間トータルコータルコータルコータルコータルコータルコータルコータルコータルコータルコ	指標の推 国庫支出 県支出 地方債 その他 一般財 業費計(職員従事)	7· 効率 1	単 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	23年度 (決算·実績) 252 252 252 1 250	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250	25年度 (予算·目標) 360 360 1 200	→ 7: 26年度 (次年度計画・目	標) 60 60 1 1	27年度 (計画・目標)	(1		0		0	
(2) 事業 事業費 財源内訳 事に対し、 大件費	指標の推 国庫支出 県支出 地方の他 一般財 業費員従事」 二代 でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで	7· 効率 1	単 千千千千人時 千千千千八時 千千千千八時 千千千千八時 千千千十八時 千千千十八日 千千千十八日 千千千十八日 千千十十八日 千千千十八日 千千千十八日 千千千十八日 千千千十八日 千千千十八日 千千千十十八日 千千千十十十十十十十十十十	23年度 (決算·実績) 252 252 252 1 250 991	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250 991	25年度 (予算·目標) 360 360 1 200 792	26年度 (次年度計画·目 33 34 20 75	標) 60 60 1 00 92	27年度 (計画·目標)	()		0		(人・目標) 0	
(2) 事業 事業費 財源内訳 事に対し、 大件費	指標の推 国庫支出 県支出 地方債 その他 一般財 業費計(職員従事)	7· 効率 1	単 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	23年度 (決算·実績) 252 252 252 1 250	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250	25年度 (予算·目標) 360 360 1 200 792 1,152	→ イ: 26年度 (次年度計画・日 33 34 24 75 1,11	標) 600 1 000 92 52	27年度 (計画・目標)	()		0		(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
(2) 事業 事業費 財源内訳 事に対し、 大件費	指標の推 国庫支出。 原支出。 地方債 その他 一般財 業費計(業費計(業務時 、件費計(E A)+(B)	・ 効率	単 千千千千人時千千 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	23年度 (決算·実績) 252 252 252 1 250 991 1,243	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250 991 1,262	25年度 (予算·目標) 360 360 1 200 792 1,152	→ イ: 26年度 (次年度計画・日 33 34 24 75 1,11	標) 600 1 000 92 52	27年度 (計画·目標)	()		0		(人・目標) 0	
(2) 事業費・ 年間トータルコスト・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	指標の推 国庫支出。 原支出。 地方債 その他 一般財 業費計(業費計(業務時 、件費計(E A)+(B)	・効率移金(原A)(原A)(原A)(アイウ	単 千千千千人時千千 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	23年度 (決算·実績) 252 252 251 1 250 991 1,243	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0	25年度 (予算·目標) 360 360 1 200 792 1,152	→ イ: 26年度 (次年度計画・日 33 34 24 75 1,11	標) 60 60 1 1 00 92 52 0.0	27年度 (計画·目標)	()		0		(人・目標) 0	
(2) 事業費・ 年間トータルコスト・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	指標の推 国庫支出。 地方債 その他 一般財 業費計(職業業計(A)+(B) 指標	***	単 イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23年度 (決算·実績) 252 252 252 1 250 991 1,243	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250 991 1,262	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0	26年度 (次年度計画・目 33 36 27 79 1,150	標) 60 60 1 1 00 92 52 0.0	27年度 (計画·目標)	()		0		- C - C - C - C - C - C - C - C - C - C	
(2) 事業費・ 年間トータルコスト 活動:	指標の推 国庫支出。 地方債 その他 一般財 業費計(職業業計(A)+(B) 指標	が	単 千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	23年度 (決算·実績) 252 252 252 1 250 991 1,243 1,500.0	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 1 250 991 1,262 1,500.0	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0	26年度 (次年度計画・目 33 36 37 77 1,11 1,500	標) 60 60 1 00 92 52 0.0	27年度 (計画·目標)	()		0		(人・目標) 0	
(2) 事業費・ 年間トータルコスト 活動:	指標の推 国庫支出 単一を 一般財 業職員 業費計(基本 (A)+(B) 指標	・ 分率 ・ 分率 ・ 分率 ・ クラー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	単 イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23年度 (決算·実績) 252 252 251 1 250 991 1,243	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0	26年度 (次年度計画・目 33 36 37 77 1,11 1,500	標) 60 60 1 1 00 92 52 0.0	27年度 (計画·目標)	()		0		(人・目標) 0	
(2) 事業費 事業費 事業費 事業費 人件費 活対 対象	指標の推 国庫支出 単一を 一般財 業職員 業費計(基本 (A)+(B) 指標	・	単 千千千千千十十千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	23年度 (決算·実績) 252 252 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0	25年度 (予算·目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 22 77 1,15 72,40	標) 	27年度 (計画·目標)	()		0		- C - C - C - C - C - C - C - C - C - C	
(2) 事業費 事業費 事業費 事業費 人件費 活対 対象	指標の推 国庫支出。 地元の財業 業職 一般計(基準 業職 (A)+(B) 指標 指標	・ 分率 ・ 分率 ・ 分率 ・ クラー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	単 千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	23年度 (決算·実績) 252 252 252 1 250 991 1,243 1,500.0	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 1 250 991 1,262 1,500.0	25年度 (予算·目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 22 77 1,15 72,40	標) 60 60 1 00 92 52 0.0	27年度 (計画·目標)	()		0		- C - C - C - C - C - C - C - C - C - C	
(2) 事業 事業費 事業費 事業費 大件費 活対 成位 上	指標の推 国庫支出で 一般計 業職で 一般計 業職で (件) (A) (A) (A) (A) (B) 指標 指標 指標	・	単 千 千 千 千 千 千 千 十 千 6 % 8 %	23年度 (決算·実績) 252 252 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0	24年度 (決算見込·実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 22 77 1,15 72,40	標) 	27年度 (計画·目標)	()		0		(人・目標) 0	
(2) 事業 事業費 財源内訳 事業費 人件費 活対成位事事 ののである。 (3) ののである。 (3) ののである。 (4) ののである。 (4) ののである。 (5) ののである。 (6) ののである。 (7) のので。 (7) の。 (7)	指標の推 国庫支方の財 業職で大田・ ・一一 ・一一 ・一一 ・一一 ・一一 ・一一 ・一一 ・一一 ・一一 ・	・ 移金・ 原A人間 アイウアイウアイ 参	単 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	23年度 (決算·実績) 252 252 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0	25年度 (予算·目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 22 77 1,1: 1,500 72,400	標) 	27年度(計画・目標)		計画・目標	0		(人・目標) 0	
(2) 事業 事業費 「大件費」 「大学」 「大学 「大学」 「大学」 「大学 「大学」 「大学 「大学 「大学 「大学 「大学 「大学 「大学 「大学	指標の推工は、大田の東京のは、「東京では、」は、「東京では、「東京では、「東京では、」は、東京では、「東京では、「東京では、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、)は、「東京では、」は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、「東京では、)は、東京では、「東京では、)は、東京では、「東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	***	単 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千十十十十十十十十十十	23年度 (決算・実績) 252 252 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0 39.5 10.0	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0 16.0	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0 32.0 ス意見等	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 22 71 1,500 72,400 44 56	標) 60 60 60 1 00 92 52 0.0	27年度(計画・目標)	()	計画・目標	0 0	トータルコス タルコス 	0 0 0	
(2) 事 事 事 事 事 事 事 事 ま サ 加 八 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	指標の東東の大学の大学のは、「大学」を表現である。 「「大学」を表現である。 「大学」を表現である。 「大学」を表現である。 「大学」を表現による。 「大	・	図 化を 位 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	23年度 (決算・実績) 252 252 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0 39.5 10.0 対象者・社会状況 幸で開始されたの	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0 16.0	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0 32.0 ス意見等 つるため平成15年には平成20年度までは	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 24 7: 1,15 1,50 72,40 44 55	標) 60 60 1 00 92 52 0.0 0.0	27年度(計画・目標)	(j (j)))) である。	計画・目標	0 0	トータルコス タルコス 	0 0 0	
(2) 年間トータルコスト 事業費 人件費 活対成位事事 ま変り (3) ① ② ③ (3) ① ② ③ (3) ② ② ③ (4) ※ 異のできる (5) ※ 異のできる (6) ※ 日本ののできる (7) ※ 日本ののできる (8) ※ 異のできる (9) ※ 日本ののできる (10) ※ 日本ののできる (11) ※ 日本ののできる (12) ※ 日本ののできる (13) ※ 日本ののできる (14) ※ 日本ののできる (15) ※ 日本ののできる (16) ※ 日本ののできる (17) ※ 日本ののできる (18) ※ 日本ののできる (19) ※ 日本のできる	指標の推 国原地 その財 (事時に 本) 株 (本) 株	・	型化を 単 千千千千千人時千千件 人 % 況経経時令で 大なな時から民、	23年度 (決算・実績) 252 252 253 1 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0 39.5 10.0 対象者・社会状況章で開始されたの ままたは5年前と比 後の予測は?	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0 16.0 日等)の変化、市耳総合計画を策定す 市民満足度調査に手段として毎年実	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0 32.0 ス意見等 つるため平成15年には平成20年度までは	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 24 7: 1,15 1,50 72,40 44 55	標) 60 60 1 00 92 52 0.0 0.0	27年度(計画・目標)	(j (j)))) である。	計画・目標	0 0	トータルコス タルコス 	0 0 0	
(2) 事業 サータルコスト 事業費 人件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大	指標の東京の 業職で作品の 大田の 大田の 大田の 大田の 大田の 大田の 大田の 大田	・ 移金・ 原A人間3) アイウアイウアイ 巻と はまる望れる	型化を区位 中子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子	23年度 (決算・実績) 252 252 253 1 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0 39.5 10.0 対象者・社会状況章で開始されたの または5年前と比 後の予測は?	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0 16.0 日等)の変化、市耳総合計画を策定す 市民満足度調査に手段として毎年実	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0 32.0 ス意見等 つるため平成15年には平成20年度までは	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 24 7: 1,15 1,50 72,40 44 55	標) 60 60 1 00 92 52 0.0 0.0	27年度(計画・目標)	(j (j)))) である。	計画・目標	0 0	トータルコス タルコス 	0 0 0	
(2) 事業 事業費 財源内訳 事業費 人件費 活対成位 事事べ事等) 改 (3) ① ② ③ 3 (4) 改 (4) 改 (5) 公 (6) 公 (7) 公 (7) 公 (8) 公 (8) 公 (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9)	指標の支出では、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きないのは、大きないは、大きなのは、大きないは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	・	図 日 千 千 千 千 千 千 十 一 人	23年度 (決算・実績) 252 252 253 1 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0 39.5 10.0 対象者・社会状況章で開始されたの ままたは5年前と比 後の予測は?	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0 16.0 2等)の変化、市民総合計画を策定す 市民満足度調査に手段として毎年実力	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0 32.0 ま意見等 るため平成15年に は平成20年度までい施しており、行政改	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 22 71 1,500 72,400 44 56 実施された市民 隔年で3回実施 本実施のため今	標) 60 60 1 00 92 52 0.0 0.0 0.0	27年度 (計画・目標) (((((((((((((((((((である。	計画・目標	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	大一タルコス	0 0 0	
(2) 事業費 事業費 事業費 人件費 大件費 活対 成 位 事事だ務か 革革 のの?務が事等 改改 (3) ① 事務が務か 革革 のの? 第事等 で 改善 (4) ① 3 第 第 2 で 3 第 2 で 3 第 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3	指標の推出の推出の推出の推出の推出の推出の推出の推出の推出の推出の表現のでは、 一書の 一書の では、 一名 では、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ	A A B P A D D D D D D D D D	図 化を 位 円円円円円円 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日 日 日 日 日 日 日	23年度 (決算・実績) 252 252 252 1 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0 39.5 10.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 多の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0 16.0 2等)の変化、市民総合計画を策定す 市民満足度調査に手段として毎年実力	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0 32.0 ス意見等 つるため平成15年には平成20年度までは	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 22 71 1,500 72,400 44 56 実施された市民 隔年で3回実施 本実施のため今	標) 60 60 1 00 92 52 0.0 0.0 0.0	27年度 (計画・目標) (((((((((((((((((((である。	計画・目標	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	大一タルコス	0 0 0	
(2) 事業費 事業費 事業費 人件費 大件費 活対成位事事等改改改 にの事が主事等の改改している。 (3) ① ② ② ③ (4) ② ② ② (4) ② ② ② (4) ② ② ② ② (4) ② ② ② (5) ② ② ② (6) ② ② (7) ② ② (7) ② ② (7) ② (7) ② (7) ② (8) ② (8) ③ (8) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ⑥ (9)	指標の推出の推出の推出の推出の推出の推出の推出の推出の推出の推出の表現のでは、 一書の 一書の では、 一名 では、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ、 これ	・ 移 金・	型 化 単 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	23年度 (決算・実績) 252 252 1 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0 39.5 10.0 対象者・社会状冴 章で開始されたの 詩または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0 16.0 2等)の変化、市民総合計画を策定す 市民満足度調査に手段として毎年実力	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0 32.0 ま意見等 るため平成15年に は平成20年度までい施しており、行政改	→ イ: 26年度 (次年度計画・目 33 34 22 71 1,500 72,400 44 56 実施された市民 隔年で3回実施 本実施のため今	標) 60 60 1 00 92 52 0.0 0.0 0.0	27年度 (計画・目標) (((((((((((((((((((である。	計画・目標	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	大一タルコス	0 0 0	
(2) 事業費 事業費 事業費 人件費 大件費 活対成位事事等改改改 にの事が主事等の改改している。 (3) ① ② ② ③ (4) ② ② ② (4) ② ② ② (4) ② ② ② ② (4) ② ② ② (5) ② ② ② (6) ② ② (7) ② ② (7) ② ② (7) ② (7) ② (7) ② (8) ② (8) ③ (8) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ③ (9) ⑥ (9)	指標庫支方の財(本) 「大学」では、100mmでは、10	(x) (x)<	区化 単 千千千千千十十千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	23年度 (決算・実績) 252 252 252 1 250 991 1,243 1,500.0 72,849.0 39.5 10.0 対象者・社会状汚章で開始されたの ままたは5年前と比後の予測は?事業対象者、議会られているか?	24年度 (決算見込・実績) 271 271 1 250 991 1,262 1,500.0 72,593.0 40.0 16.0 記等)の変化、市耳総合計画を策定す 市民満足度調査に手段として毎年実別特になし ▼ 取り組み 調査年度の社会情	25年度 (予算・目標) 360 360 1 200 792 1,152 1,500.0 72,550.0 40.0 32.0 ま意見等 るため平成15年に は平成20年度までい施しており、行政改	マンフィー マ	標) 60 60 1 00 92 52 0.0 0.0 0.0 … 満足度 後も継	27年度 (計画・目標) (((((((((((((((((((である。 からは ある。	計画・目標 総合計画の 理由!】 起直しを行) (0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	状況を把	0 0 0 0 2 型握する	

	事務事業名	市民アンケート調査実施事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推定	進課			
2	評価(Check1)担当者による	事後評価(複数年度事業は途中	評価)							
目的妥当性評	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の 施策に結びつき、貢献しているか?意図 が上位目的に結びついているか? ② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行 わなければならないのか? 民間やNPO、市民恊働に移行すること は可能か? ③ 維持・継続の妥当性	□ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)·4今後の方向性に反映								
	現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?	☑ 適切である ⇒【理由↓】 18歳以上の市民を無作為に抽出しており、総体的な意向把握のためにも維持継続は妥当である。また、調査結果を総合計画の進捗管理に活用することから必要性は高いといえる。								
	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させる ことはできるか?できない場合は何が原 因でできないのか?	□ □上宗地がない ⇒【理田↓】 平成22年度から実施している施策評価に活用されており、重点的に実施すべき施策の判断等に活用されることから行政改革 の推進につながり、成果の向上が見込まれる。								
有効性評価	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その 事務事業との統合や連携を図ることはできるか?									
	⑥休止・廃止した時の影響及び休	▼影響なし	: [休止・廃止ができる	, 5					
	・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響 はあるか?また成果から考えて、休止・ 廃止することはできるか?	□影響あり ⇒【理由と影響の内容	.なくなる。 が	▼ 休止・廃止できなし 施策優先度評価が行え オ政課とともに進めてき	、 ⇒【理由↓】 なくなるなど、これ	れまで行政シス				
効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減で きないか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)	□ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費用は返信用封筒の印刷代と郵送代のみであり削減余地はない。								
評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できない か?(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委託 による削減はできるか?)	 								
平性	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担を見直す必要 はないか?公平公正か?	D適正化余地 □ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4 ✓ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者に偏っ アンケート対象者は18歳以上の市民から無作為に抽出しており、公平・公正に市民の)・4 今後の方向性に反映 民の意向を汲み取ることが出来ている。			
3	評価(Check2)担当課管理者	による評価結果と総括								
	1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直(② 有効性 ☑ 適切 □ 見直(③) 効率性 □ 適切 ☑ 見直(④) 公平性 ☑ 適切 □ 見直(ついての項目を追加して また、施策優先度評価の	見直しを行っており、今 ている。事務事業や施策	年度については新たに その進捗度を測る尺度。	こ子育て・協働の としての活用には	まちづくり・農 有効と考えら	業振興に れる。			
4	今後の方向性(事務事業担当課	【案)(PLAN)								
)今後の事務事業の方向性(Check		J	(3)	改革・改善によ	る方向性				
□ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) □ 公平性改善(公平性⑨の結長) □ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 成果向上(有効性④の結果) □ 現状維持(全評価項目で適せ □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2)改革改善案について □アンケート調査票の印刷についても外部委託とし、品質向上及び人件費を削減する。 ②設問の見直しによる回収率の向上 ③				_	.)					
						の場合は記る	人不要			
(4) ① ② ③)改革改善を実現する上で解決すべ	き課題とその解決策			事務事業優先	度評価結果				

コスト削減優先度評価結果

11)